



事業承継 官民連携 フォーラム

北海道経済産業局では、中小企業の事業承継支援に携わる官民各機関の連携を一層促進するためのフォーラムをオンラインで開催します。本フォーラムでは、事業承継支援における官民各機関の相互の役割や共通理解を促し、いつ、誰に、どのような内容を相談したらよいのか等について、事業承継の支援に携わる支援機関や中小企業等に対して、分かりやすく情報発信します。

2021.3.10 [WED] 14:00 ▶ 16:00

対象 | 事業承継支援に携わる支援機関、事業承継に関心のある中小企業等

プログラム

基調講演	中小企業の事業承継・M&Aの推進に向けた取組について ～中小M&Aの意義と支援策～	中小企業庁 事業環境部 税制企画調整官 兼 財務課企画官 志村 和俊
事例発表	コロナ禍を乗り越える事業承継・M&A	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)利尻亀一[譲渡側]、ハートランドフェリー(株)[譲受側] ● 清文堂印刷(株)[譲渡側]、北海印刷(株)[譲受側]
パネル討論	中小企業の事業承継・M&Aにおける官民の取組・役割について	<p>パネラー</p> <p>(株)ストライク 企業情報部 シニアアドバイザー 小林 尚希 氏 北海道銀行 コンサルティング営業部 シニアマネージャー 鈴木 秀太郎 氏 (一社)しんきん事業承継支援ネットワーク 代表理事 吉川 孝 氏 (一社)北海道M&A協会 代表理事 弁護士 荒木 俊和 氏 北海道事業引継ぎ支援センター 統括責任者補佐 新宮 隆太 氏 (公財)北海道中小企業総合支援センター 承継コーディネーター 榎本 泰己 氏</p> <p>モデレーター</p> <p>北海道クリエイティブ(株) 代表取締役 吉田 聡子 氏</p>
施策紹介	事業承継関係の主な支援制度 (令和2年度3次補正予算、令和3年度予算、令和3年度税制改正等含む)	北海道経済産業局 産業部 中小企業課 担当者

パネラープロフィール

(株)ストライク 企業情報部
シニアアドバイザー
小林 尚希 氏

(株)リクルート(後に分社化し(株)リクルートライフスタイル)に約7年間在籍。2015年に(株)ストライクへ入社し、道内企業のM&Aを多数支援。



北海道銀行
コンサルティング営業部 シニアマネージャー
鈴木 秀太郎 氏

1990年に富士銀行(現・みずほ銀行)へ入社し、約20年間勤務。2011年に北海道銀行へ入社し、中堅中小企業のM&Aや各種コンサルティング業務に従事。



(一社)しんきん事業承継支援ネットワーク
代表理事
吉川 孝 氏

道内信用金庫で約10年間勤務した後、退職して税理士・中小企業診断士として、多くの中小企業支援に携わる。2016年に一般社団法人北海道事業承継センター(現・一般社団法人しんきん事業承継支援ネットワーク)設立。道内信用金庫と事業承継とM&A支援に関する業務提携を行い「しんきん支援ネットワーク」を立ち上げ。



(一社)北海道M&A協会
代表理事 弁護士
荒木 俊和 氏

森・濱田松本法律事務所にて、REIT、ファイナンス、M&A及び環境法関連業務に従事。その後、札幌みずなら法律事務所に入所し、企業法務及び一般民事を中心に、訴訟、交渉及び法律書面作成に従事。2014年にアンサーズ法律事務所を設立。2019年に(一社)北海道M&A協会代表理事に就任。



北海道事業引継ぎ支援センター
統括責任者補佐
新宮 隆太 氏

北海道事業引継ぎ支援センター統括責任者補佐として、中小企業におけるM&Aをはじめ、事業承継全般を支援する専門家として活動。数多くの成約実績、豊富な事業承継支援の経験を持つ。(一社)中小企業診断協会北海道 理事(M&A事業化担当役員)・事業承継研究会 代表。中小企業診断士・M&Aシニアエキスパート。



(公財)北海道中小企業総合支援センター
承継コーディネーター
榎本 泰己 氏

金融機関に勤務し、国内外で主に中小企業・大企業向け融資・営業等を担当(約20年間)。食品会社へ移り、東京本社経営企画・財務等にて会社再建、グループ再編(含む事業売却・M&A)等を担当(約18年間)。札幌では子会社の経営にも携わる。2018年札幌に戻り、(公財)北海道中小企業総合支援センターにて北海道事業承継コーディネーターに就任。



フォーラム参加申込書

※先着順の受付となります。定員に達し次第、募集終了となりますことをご了承ください。

フリガナ 所属機関	フリガナ 氏名	役職
〒		
ご連絡先住所		
Tel	Fax	Mail

※上記メールアドレスに、開催前日までに参加用URLをお送りしますので、間違いの無いようにご注意下さい。

<申込期限を延長しました>

参加ご希望の方は、上記申込書に必要事項を記載の上、

3月9日(火) 17:00までに下記宛にFAXまたはメールでお申し込みください。

お申し込み先

経済産業省北海道経済産業局 産業部 中小企業課

TEL:011-709-2311(内線2562)

E-mail chusho-setsumeikai@meti.go.jp Fax 011-709-2566